



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 東武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9001

本社所在都道府県

(URL <http://www.tobu.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 根津 嘉澄

問合せ先責任者 経理部主計担当課長 杉山 知也

TEL (03) 3621 - 5145

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1)連結経営成績

百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	323,313	0.7	22,975	△6.4	20,502	5.9
17 年 9 月中間期	321,187	1.1	24,543	40.4	19,351	151.9
18 年 3 月期	646,361		47,707		41,294	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期)純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	10,919	△27.0	12.74		12.44	
17 年 9 月中間期	14,962	165.1	17.45		17.45	
18 年 3 月期	26,873		31.33		31.33	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 57 百万円 17 年 9 月中間期 83 百万円 18 年 3 月期 386 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 856,870,953 株 17 年 9 月中間期 857,260,013 株 18 年 3 月期 857,161,558 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

百万円未満切捨

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,502,929	161,156	10.4	181.94
17 年 9 月中間期	1,522,345	133,255	8.8	155.45
18 年 3 月期	1,556,146	158,199	10.2	184.59

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 856,766,990 株 17 年 9 月中間期 857,211,476 株 18 年 3 月期 856,934,774 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	35,764	△32,124	△4,034	27,831
17 年 9 月中間期	54,811	△1,509	△49,316	28,450
18 年 3 月期	86,022	△17,097	△65,162	28,226

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	650,000	32,500	41,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 44 銭

※上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ及び 26 ページをご参照ください。

## 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 101 社及び関連会社 16 社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) 運輸事業(43 社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株)※1 (A) (B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株)※1 (A)、東野交通(株)※1 (A)、東武バス(株)※1 (A)
貨物運送業	東武運輸(株)※1 (A) (B)、東武デリバリー(株)※1 (A) (B)
	その他 36 社

### (2) レジャー事業(29 社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株)※1
スポーツ業	東武興業(株)※1 (A) (B)、東武ランドシステム(株)※1 (A) (B) (D)
旅行業	東武トラベル(株)※1 (A) (B)
ホテル業	当社、(株)仙台国際ホテル※1、(株)東武ホテルマネジメント※1 (A) (B)、(株)ホテル壮観※1 (A)
飲食業	東武食品サービス(株)※1 (A) (B)
遊戯場業	東武不動産(株)※1
	その他 19 社

### (3) 不動産事業(6 社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武土地建物(株)※1 (E)
不動産分譲業	当社、東武不動産(株)※1 (A) (B)
	その他 3 社

### (4) 流通事業(21 社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店※1 (A) (B) (D)、(株)東武宇都宮百貨店※1 (A) (B) (D)、(株)東武ストア※2 (A)
	その他 18 社

### (5) その他事業(22 社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株)※1 (A) (B) (C)、東武開発(株)※1 (A) (D)、東武谷内田建設(株)※1 (A) (C)
その他業	東武ビルマネジメント(株)※1 (A) (B)、西池袋熱供給(株)※1 (A)
	その他 17 社

- (注) 1 ※1 連結子会社  
 2 ※2 持分法適用関連会社  
 3 上記部門の会社数には当社、東武不動産(株)が重複して含まれております。  
 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。  
 6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。  
 7 当社は(D)の会社に対したな卸資産の購入を行っております。  
 8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

東武鉄道を中心とする当社グループは、運輸、レジャー、不動産、流通等の各事業を展開しておりますが、これら事業について選択と集中を図り、経営資源を沿線に集約するとともに、財務体質を強化し、「信頼の確立」と「成長基盤の確立」を目指してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、経営環境の変化に対応し、経営基盤を強化するため、平成18年5月策定の「東武グループ中期経営計画」に基づき、経営資源の沿線への集約と、事業の選択と集中を図るとともに、財務体質の強化を図ってまいります。また、「信頼の確立」を目指し、お客様の信頼の基礎である安全・安心を確立するとともに、企業の社会的責任を果たすべくコンプライアンス経営の強化を図ります。同時に、「成長基盤の確立」を実現すべく、引き続き鉄道事業での需要喚起策を重点的に実施するほか、新タワーを核とした業平橋・押上プロジェクトを推進するなど沿線活性化を図ってまいります。以上の方針に基づき、一層の収益の拡大、有利子負債の削減に努めていくことで、より強固な財務基盤を築いてまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

従いまして、当期につきましても前期に続き、1株につき5円の配当を予定しております。今年度策定しました「東武グループ中期経営計画」に基づく施策を着実に実施し、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を確立してまいります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、最近の株価、株式数、株式の流動性、個人株主の所有比率などを検討いたしました結果、現時点において投資単位を引き下げる必要性は低いと認識しております。今後も引き続き市場動向等を注視し、投資単位見直しの必要性を検討いたします。

### (5) 対処すべき課題

#### (運輸事業)

鉄道業については、輸送改善施策として、本年3月に伊勢崎線・日光線のダイヤ改正を実施し、東日本旅客鉄道(株)との新宿駅～東武日光・鬼怒川温泉駅間の特急列車の直通運転および東京メトロ半蔵門線・東急田園都市線直通列車の増発を実施いたしました。さらに、お客様の需要を喚起するため、世代別のニーズに対応した内容の沿線情報誌を創刊・刷新したほか、引き続き企画乗車券販売を進めるなど戦略的営業施策の強化を図りました。今後も一層の利便性・快適性向上を図ったダイヤ設定に努め、質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を獲得し、増収・増益に努めてまいります。また、平成19年3月に予定しているPASMO(ICカード乗車券)の導入に向けた取組みや、エレベーターの設置等を推進するほか、さらなる安全性確保を企図した保安度向上のための設備の更新や施設の防災対策等を積極的に進め、より快適に、安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

バス・タクシー業については、東武バス(株)および朝日自動車(株)の2社による統括のもと、事業の効率化を図るとともに、つくばエクスプレス等との競合状況に対応すべく、新路線の運行を開始するほか、高速バス部門等の新規収益分野を一層拡充することで、収支構造の改善を推進してまいります。その他貨物運送業では、物流拠点を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

#### (レジャー事業)

レジャー事業については、遊園地業において需要を喚起する新たな遊戯施設の導入を図るほか、ホテル業では市場ニーズに適応したりリニューアルを行う等営業力を強化するとともに、徹底したコスト削減を実行いたします。また、各地域の市場ニーズを掘り起こす多様な新型のスポーツ施設を展開する等、景気や社会情勢などの外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進してまいります。

#### (不動産事業)

分譲業については、住環境や生活スタイルを訴求した商品企画により建売業を展開する等、早期の資金回収を進めます。また、マンション分譲業を引き続き推進し、収益の確保を図ってまいります。

賃貸業については、安定的な収益を確保すべく、立地特性や周辺マーケットのニーズを的確につかみ、より収益の得られる物件の開発やテナントの誘致を行うとともに、ローコストオペレーションを推進し、収益力を強化してまいります。特に駅ビジネスについては、駅毎の特性に適合した施設の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替え、新業態店舗の展開などを推進し、お客様のニーズを先取りした柔軟な対応により、駅空間の魅力を高める沿線密着型のサービスを提供してまいります。また、IT事業については、沿線に特化した情報発信・収集等の拡充により、お客様のニーズを把握するとともに、メール配信を中心としたWeb広告業や当社資産を有効活用した光ケーブル賃貸業、駅の付加価値を高める公衆無線LANサービスを推進するなど、新たな収益分野の確立に向け取り組んでまいります。

#### (流通事業)

流通事業については、お客様のニーズの変化に柔軟に対応した売場配置、商品提供を行い、売上の増大と収支改善を図ってまいります。百貨店業では、市場の変化に対応したリモデル・リニューアル工事を適宜実施するとともに、需要を喚起する独自の商品提供と売場作りに努め、さらなる収益力の向上を図ってまいります。ストア業では、沿線を中心とした出店の促進とともにグループ外との提携により営業基盤を強固なものとし、収益力の向上に努めてまいります。また、グループカードについては、今後も東武グループとして一体感のあるサービスをお客様に提供し、グループ事業の活性化ならびに新たな収益源として積極的に展開してまいります。

#### (その他事業)

建設業については、技術力、品質・サービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減を図り、強固な財務基盤の確立を推進いたします。

一般管理部門については、定型業務のアウトソーシング等により業務の集約化、効率化に努め、生産性向上を図ってまいります。

#### (6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、原油価格の動向や雇用情勢に懸念はあるものの、企業収益の改善などにより、設備投資は増加し、住宅建設、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、多様化するお客様のニーズに対応したサービスの提供をはじめ、各事業において積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めました。これらの結果、当中間期の業績は、営業収益が323,313百万円、営業利益が22,975百万円、経常利益が20,502百万円、中間純利益が10,919百万円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりであります。

##### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全は鉄道事業者の使命であるとの認識のもと、踏切支障報知装置の設置、ホームにおける非常通報ボタンや転落支障検知装置の増設を進めてまいりました。なお、高架化や統廃合による踏切道の廃止に積極的に取組むとともに、来年度中には、踏切支障報知装置を全踏切道へ設置いたします。さらに、6月には埼玉県警察本部等と合同で有毒ガスに対する対応訓練を南栗橋車両管理区において実施し、お客様の避難誘導方法の確認や社内連絡訓練を行うなど危機管理体制の維持、強化に努めました。当社は、安全確保に万全を期すため、安全に対する意識をさらに高め、公共輸送機関としての信頼の確立に向け邁進しております。また、3月18日に伊勢崎線・日光線を中心とするダイヤ改正を実施し、東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線に直通する列車を大幅に増発するなど利便性向上を図るとともに、東日本旅客鉄道(株)と新宿駅～東武日光・鬼怒川温泉駅間における特急列車の相互直通運転を開始し、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、快適に鉄道をご利用いただけるよう、4月に中板橋駅、5月に志木駅において、エレベーターおよび多機能トイレの使用を開始いたしました。引き続き、東向島駅、梅郷駅、成増駅などでエレベーター等の整備を進めてまいります。また、本年3月より東武カードのクレジット利用による東武線定期券発売を開始したほか、平成19年3月に予定していません首都圏の鉄道、バスで共通利用が可能なPASMO(ICカード乗車券)導入に向けた施設の整備を推進するなど、一層便利に鉄道をご利用いただけるよう努めております。そのほか、沿線の観光資源であります日光、鬼怒川、会津、尾瀬、両毛地区および東武動物公園、武蔵丘陵森林公園等の宣伝活動を幅広く実施いたしました。また、臨時列車の運転、健康ハイキングの開催、SFと一ぶカード、各種クーポン等の販売をはじめ、久喜駅、東武動物公園駅で駅ナカ店舗の一層の充実を図るなど増収に努めました。

バス・タクシー業におきましては、東北急行バス(株)の東京～新庄線夜行高速バスTOKYOサンライズ号がさくらんぼ東根駅前へ乗り入れを開始いたしました。また、東武バスウエスト(株)では、坂戸駅南口・川越駅西口～成田空港間で高速バスの運行を開始いたしました。さらに、東武バスセントラル(株)では、新越谷駅西口～郡山駅前間におきまして、高速バスあだたら号の運行を開始するなど増収に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は108,269百万円、営業利益は16,678百万円となりました。

##### (レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、西武園ゆうえんちと提携し、それぞれの年間パス会員を対象に4月から12月まで、互いに入園を無料にしているほか、夜の動物園・遊園地を探検する「ミッドナイトツアー」を開催するなど入園者の獲得に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、5月に、せんげん台駅西口に「東武スポーツクラブ プレオンせんげんたい」をオープンいたしました。

ホテル業におきましては、お客様のニーズに合わせた施設の改修や各種催事を開催し増収に努めました。なお、(株)東武ブライダルでは、約30,000㎡の敷地に芝桜等37万株を色彩よく植栽した「館林 野鳥の森フラワーガーデン」を4月にオープンし、多くのお客様にご来場いただきました。

以上の結果、レジャー事業の営業収益は43,658百万円、営業利益は189百万円となりました。

##### (不動産事業)

賃貸業におきまして、当社では、新規物件として、吉川栄町店舗が完成したほか、西新井駅橋上店舗(ペアロード)のリニューアルに際しては、積極的なテナント誘致を図りました。また、東武アネックスビル、川越市駅前ビル等のテナント入れ替えを行うなど、増収に努めました。

分譲業におきまして、当社は、マンションでは、川口市並木元町(リボンシティレジデンス)・町田市南大谷(ユニヴェルシオール学園の丘)等、建売住宅では、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)、土地では、滑川・土浦等の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、江東区豊洲(スターコート豊洲)・松戸市常盤平(モードヴィスタ常盤平)等でマンション、滑川(フランサ)・南栗橋(ルティアス)等で建売住宅の販売収入を見込んでおります。東武不動産(株)では、川

口市赤山（ヴィスタマークス川口新井宿）、さいたま市北区（ヴィスタグレード宮原）でマンションの販売収入を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業の営業収益は33,483百万円、営業利益は2,561百万円となりました。

#### （流通事業）

流通事業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において「ワールドウォッチフェア」等の催事を開催したほか、お客様のニーズに対応したサービスを提供するなど積極的な営業活動を展開いたしました。(株)東武宇都宮百貨店では、商業施設の魅力をより高めるため、売場の一部を改装したほか、平日の営業時間を30分延長するなど増収に努めました。

以上の結果、流通事業の営業収益は121,432百万円、営業利益2,106百万円となりました。

#### （その他事業）

建設業におきまして、東武建設(株)では、受注した宇都宮市内のマンション新築工事などが完成し、収入計上したほか、共同企業体による宇都宮市内の地方自治体行政ビル新築工事を進めております。

その他業におきまして、東武ビルマネジメント(株)では、日光市の医科大学医療センターの管理、清掃、警備業務を受託したほか、各グループ会社で積極的に営業活動を行い、増収に努めました。

以上の結果、その他事業の営業収益は38,065百万円、営業利益1,573百万円となりました。

## (2) 通期の業績見通し

通期の業績予想については、見通し困難な部分もありますが、営業収益6,500億円（前期比0.6%増）、経常利益325億円（前期比21.3%減）及び当期純利益415億円（前期比54.4%増）を見込んでおります。

## 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ 618 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 27,831 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 35,764 百万円となり、前年同期に比べ 19,047 百万円の減少となりました。これは、利息及び配当金の受取額が 17,163 百万円と前年同期に比べ 16,477 百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が 16,538 百万円と前年同期に比べ 8,855 百万円減少したことや、法人税等の支払い額が 22,202 百万円と前年同期に比べ 21,878 百万円増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 32,124 百万円であり、前年同期に比べ 30,615 百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が 33,627 百万円と前年同期に比べ 10,906 百万円増加したことや、有形固定資産の売却による収入が 2,746 百万円と前年同期に比べ 16,500 百万円減少したこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 4,034 百万円となり、前年同期に比べ 45,281 百万円の減少となりました。これは、短期借入金の借入や社債の発行により資金を調達したこと等を反映したものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	6.59	8.19	7.09	10.16	10.37
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.85	25.37	24.28	34.09	33.98
債務償還年数 (年)	22.95	12.32	19.31	11.47	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.85	3.76	2.59	4.49	3.73

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

4 中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 増 減 額	前 期	対 前 期 増 減 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	28,582	29,274	△ 691	28,931	△ 348
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	42,470	31,800	10,670	34,324	8,146
短 期 貸 付 金	3,100	3,239	△ 139	3,200	△ 100
有 価 証 券	201	2,814	△ 2,612	3,602	△ 3,400
た な 卸 資 産	77,234	86,884	△ 9,649	87,408	△ 10,173
前 払 費 用	5,470	4,729	740	5,711	△ 241
繰 延 税 金 資 産	23,855	23,865	△ 10	20,153	3,701
そ の 他 の 流 動 資 産	11,712	10,286	1,426	9,568	2,144
貸 倒 引 当 金	△ 1,398	△ 517	△ 880	△ 621	△ 776
流 動 資 産 合 計	191,230	192,378	△ 1,147	192,279	△ 1,048
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	493,430	503,130	△ 9,700	501,751	△ 8,320
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77,450	73,883	3,567	80,913	△ 3,462
土 地	506,669	517,066	△ 10,397	513,618	△ 6,949
建 設 仮 勘 定	26,403	23,183	3,219	27,446	△ 1,042
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,056	11,752	303	12,305	△ 248
有 形 固 定 資 産 合 計	1,116,010	1,129,016	△ 13,005	1,136,034	△ 20,023
無 形 固 定 資 産					
公 共 施 設 負 担 金	4,526	4,009	517	3,833	693
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,858	5,896	△ 38	5,733	124
無 形 固 定 資 産 合 計	10,384	9,905	479	9,566	818
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	122,723	111,689	11,034	136,790	△ 14,066
長 期 貸 付 金	1,812	2,185	△ 373	1,799	13
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 ・ そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	2,362	2,317	45	2,365	△ 2
繰 延 税 金 資 産	3,046	2,922	124	2,823	223
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	40	△ 40	—	—
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	59,670	77,182	△ 17,511	79,528	△ 19,857
貸 倒 引 当 金	△ 4,314	△ 5,295	980	△ 5,041	726
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	185,301	191,042	△ 5,740	218,264	△ 32,962
固 定 資 産 合 計	1,311,697	1,329,964	△ 18,267	1,363,865	△ 52,167
繰 延 資 産					
開 発 費	0	2	△ 1	1	△ 0
繰 延 資 産 合 計	0	2	△ 1	1	△ 0
資 産 合 計	1,502,929	1,522,345	△ 19,416	1,556,146	△ 53,217

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結貸借対照表**

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 増 減 額	前 期	対 前 期 増 減 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,948	30,977	971	33,265	△1,316
短 期 借 入 金	183,837	162,922	20,914	151,053	32,784
一 年 内 償 還 社 債	39,650	39,500	150	39,800	△150
未 払 費 用	6,382	6,722	△339	9,194	△2,811
未 払 法 人 税 等	8,017	17,148	△9,131	21,804	△13,787
前 受 金	52,161	61,810	△9,649	54,128	△1,966
賞 与 引 当 金	7,391	7,717	△326	3,182	4,209
そ の 他 の 流 動 負 債	70,693	72,233	△1,540	93,703	△23,009
流 動 負 債 合 計	400,082	399,033	1,049	406,131	△6,048
固 定 負 債					
社 債	170,990	145,850	25,140	140,950	30,040
長 期 借 入 金	471,564	525,563	△53,999	532,195	△60,631
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 長 期 未 払 金	92,672	100,465	△7,793	96,647	△3,975
繰 延 税 金 負 債	32,576	26,669	5,906	38,430	△5,854
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	53,033	54,685	△1,651	53,118	△84
退 職 給 付 引 当 金	32,272	33,325	△1,052	32,443	△171
連 結 調 整 勘 定	—	1,144	△1,144	1,105	△1,105
負 の の れ ん	1,068	—	1,068	—	1,068
そ の 他 の 固 定 負 債	51,635	54,494	△2,858	52,397	△761
固 定 負 債 合 計	905,812	942,199	△36,386	947,289	△41,476
特 別 法 上 の 準 備 金					
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	35,876	42,914	△7,037	39,395	△3,518
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	35,876	42,914	△7,037	39,395	△3,518
負 債 合 計	1,341,772	1,384,147	△42,375	1,392,816	△51,044
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	—	4,942	△4,942	5,130	△5,130
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	—	66,166	△66,166	66,166	△66,166
資 本 剰 余 金	—	34,387	△34,387	34,399	△34,399
利 益 剰 余 金	—	△9,221	9,221	2,077	△2,077
土 地 再 評 価 差 額 金	—	5,419	△5,419	3,156	△3,156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	37,038	△37,038	53,116	△53,116
自 己 株 式	—	△535	535	△718	718
資 本 合 計	—	133,255	△133,255	158,199	△158,199
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	1,522,345	△1,522,345	1,556,146	△1,556,146
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	109,407	—	109,407	—	109,407
資 本 金	66,166	—	66,166	—	66,166
資 本 剰 余 金	34,410	—	34,410	—	34,410
利 益 剰 余 金	9,659	—	9,659	—	9,659
自 己 株 式	△828	—	△828	—	△828
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46,469	—	46,469	—	46,469
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,546	—	42,546	—	42,546
土 地 再 評 価 差 額 金	3,923	—	3,923	—	3,923
少 数 株 主 持 分	5,279	—	5,279	—	5,279
純 資 産 合 計	161,156	—	161,156	—	161,156
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,502,929	—	1,502,929	—	1,502,929

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結損益計算書**

(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 増 減 額	前 期
営業収益	323,313	321,187	2,126	646,361
営業費用				
運輸業等営業費及び売上原価	234,079	228,870	5,209	464,288
販売費及び一般管理費	66,258	67,773	△1,515	134,365
営業費合計	300,338	296,644	3,694	598,654
営業利益	22,975	24,543	△1,567	47,707
営業外収益				
受取利息	84	101	△17	166
受取配当金	6,021	591	5,429	6,211
少額工事負担金等受入額	270	2,407	△2,136	3,283
受取保険金	23	15	7	195
持分法による投資利益	57	83	△25	386
その他	1,372	1,594	△222	3,228
営業外収益合計	7,829	4,793	3,035	13,472
営業外費用				
支払利息	9,491	9,612	△120	19,200
その他	811	373	438	684
営業外費用合計	10,303	9,985	317	19,885
経常利益	20,502	19,351	1,151	41,294
特別利益				
固定資産売却益	437	16,249	△15,812	17,232
固定資産受贈益	47	80	△32	244
工事負担金等受入額	2,594	1,471	1,122	3,471
投資有価証券売却益	3	96	△92	166
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,518	3,518	—	7,037
貸倒引当金戻入額	58	3,351	△3,292	3,511
その他	2,117	1,065	1,052	3,734
特別利益合計	8,777	25,833	△17,055	35,398
特別損失				
固定資産売却損	345	541	△196	1,094
固定資産除却損	1,022	1,043	△21	2,606
固定資産圧縮損	2,740	1,473	1,267	3,503
減損損失	677	14,981	△14,303	15,010
たな卸資産評価損	5,947	—	5,947	—
投資有価証券売却損	0	—	0	17
投資有価証券評価損	611	23	587	23
貸倒引当金繰入額	79	0	79	68
その他	1,317	1,726	△408	6,067
特別損失合計	12,741	19,790	△7,048	28,393
税金等調整前中間(当期)純利益	16,538	25,394	△8,855	48,300
法人税、住民税及び事業税	7,740	16,591	△8,850	23,835
過年度法人税等	364	—	364	—
法人税等調整額	△2,666	△6,165	3,498	△2,560
計	5,437	10,425	△4,988	21,274
少数株主利益	180	6	174	152
中間(当期)純利益	10,919	14,962	△4,042	26,873

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	34,389	34,389
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	10
自 己 株 式 処 分 差 益	—	10
資 本 剰 余 金 減 少 高	1	—
自 己 株 式 処 分 差 損	1	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	34,387	34,399
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△14,803	△14,803
利 益 剰 余 金 増 加 高	14,962	26,905
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	14,962	26,873
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	—	31
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,380	10,023
配 当 金	2,143	4,286
役 員 賞 与	16	16
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 減 少 高	7,220	5,720
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	△9,221	2,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,166	34,399	2,077	△718	101,925
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△2,142		△2,142
役員賞与(注2)			△73		△73
中間純利益			10,919		10,919
土地再評価差額金取崩			△1,122		△1,122
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		10		46	56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	10	7,581	△110	7,481
平成18年9月30日残高	66,166	34,410	9,659	△828	109,407

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	53,116	3,156	56,273	5,130	163,330
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△2,142
役員賞与(注2)					△73
中間純利益					10,919
土地再評価差額金取崩					△1,122
自己株式の取得					△156
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,570	766	△9,803	148	△9,654
中間連結会計期間中の変動額合計	△10,570	766	△9,803	148	△2,173
平成18年9月30日残高	42,546	3,923	46,469	5,279	161,156

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における利益処分項目であります。

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	16,538	25,394	48,300
減価償却費	24,225	24,182	49,652
減損損失	677	14,981	15,010
連結調整勘定償却額	-	△39	△78
のれん償却	△37	-	-
持分法による投資利益	△57	△83	△386
有価証券及び投資有価証券売却益	△3	△96	△166
有価証券及び投資有価証券売却損	0	-	17
有価証券及び投資有価証券評価損	611	23	23
特定都市鉄道整備準備金取崩額	△3,518	△3,518	△7,037
貸倒引当金増減額(減少:△)	49	△3,336	△3,486
賞与引当金増減額(減少:△)	4,209	4,474	△61
退職給付引当金増減額(減少:△)	△171	725	△155
その他引当金増減額(減少:△)	362	△13	50
受取利息及び配当金	△6,105	△693	△6,378
支払利息	9,491	9,612	19,200
工事負担金等受入額	△2,864	△3,878	△6,754
固定資産売却益	△711	△16,249	△17,232
固定資産受贈益	△47	△80	△244
固定資産売却損	345	541	1,094
固定資産除却損	1,285	1,209	3,408
固定資産圧縮損	2,740	1,473	3,503
売上債権の増減額(増加:△)	△8,146	4,962	2,438
たな卸資産の減少額	15,867	3,095	2,385
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,316	△401	1,886
役員賞与の支払額	△73	△16	△16
その他	△2,957	1,831	1,830
小計	50,391	64,099	106,806
利息及び配当金の受取額	17,163	686	1,720
利息の支払額	△9,587	△9,649	△19,150
法人税等の支払額	△22,202	△324	△3,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,764	54,811	86,022
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△124	△94	△140
定期預金の払戻による収入	78	211	377
短期貸付金純増減額(増加:△)	△3,997	△62	264
長期貸付による支出	△26	△5	△10
長期貸付金の回収による収入	34	10	450
有価証券の売却による収入	3,400	895	1,273
投資有価証券の取得による支出	△4,685	△823	△2,487
投資有価証券の売却による収入	38	161	3,033
有形固定資産の取得による支出	△33,627	△22,721	△49,460
有形固定資産の売却による収入	2,746	19,247	22,333
工事負担金等の受入による収入	3,674	5,530	9,399
無形固定資産の取得による支出	△1,676	△361	△832
無形固定資産の売却による収入	32	1	1
差入保証金の差入による支出	△77	△3,524	△3,920
差入保証金の返還による収入	3,098	603	1,484
その他	△1,012	△576	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,124	△1,509	△17,097
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額(減少:△)	11,690	△28,950	△35,226
長期借入による収入	2,583	31,217	83,573
長期借入金の返済による支出	△42,119	△35,790	△87,109
社債の発行による収入	50,090	-	15,000
社債の償還による支出	△20,200	△9,900	△29,500
自己株式の純増加額	△100	△45	△215
配当金の支払額	△2,142	△2,143	△4,286
有価証券消費貸付純増減額(減少:△)	△0	-	35
鉄道・運輸機構未払金の償還	△3,820	△3,689	△7,420
その他	△14	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,034	△49,316	△65,162
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△394	3,986	3,762
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	28,226	24,463	24,463
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	27,831	28,450	28,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社（98社）

主要な連結子会社：(株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビルマネジメント(株)、東武開発(株)、東武不動産(株)、他89社

新東京タワー(株)、(株)東武エネルギーマネジメント、仙台国際ホテル(株)を新たに連結の範囲に含めております。

なお、日光国立公園観光(株)は会社清算に伴い、連結の範囲から除外しました。

東武ビル管理(株)は、商号を東武ビルマネジメント(株)に変更いたしました。また、東洋浄化産業(株)は商号を(株)TOYOに変更いたしました。

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：(株)フルール・ド・パリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社（11社）

主要な持分法適用関連会社：(株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)、他7社

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用していない非連結子会社：(株)フルール・ド・パリ

主要な持分法を適用していない関連会社：(株)群馬県バス・ハイヤー会館

なお、上記の会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は77社であり、次のとおりであります。

6月末日（中間決算日）：東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、日光交通(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、朝日カーメンテナンス(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)東京ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島ベイクルーズ(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェイ(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、(株)東武ブライダル、池袋西口駐車場(株)、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武商事(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、(株)TOYO、東武シェアードサービス(株)、(株)東武保険サービス、東武ビルマネジメント(株)、(株)東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給(株)、(株)ニッポンレンタカー東武、(株)東武セレモニー、(株)東武エネルギーマネジメント

7月末日（中間決算日）：東武デリバリー(株)、東武配送サービス(株)、東武レジャー企画(株)、(株)ホテル壮観、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)

8月末日（中間決算日）：東野交通(株)、東武運輸(株)、東武ワールドスクウェア(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、東武土地建物(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、東武開発(株)、東武生コン運送(株)、東武谷内田建設(株)

なお、上記の連結子会社はすべて自社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しております。また、その他有価証券は、時価のあるものについては中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

###### ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

###### ハ たな卸資産

小売業商品は主として売価還元法による原価法により評価しております。分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになった事に伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,927百万円、税金等調整前中間純利益は7,874百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約74%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

開発費は、その効果の及ぶ期間にわたって、合理的な方法で規則的に償却しております。

##### (4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

##### (5) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (6) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

##### (7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、全てについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に従い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用しております。

従来資本の部に相当する金額は155,877百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において、固定負債に「連結調整勘定」として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間より、「負ののれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当中間連結会計期間より、「負ののれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

1 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 受取手形割引高	－百万円	204百万円	1,336百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	－百万円	2百万円	－百万円
(3) 有形固定資産減価償却累計額	741,909百万円	708,348百万円	723,704百万円
(4) 偶発債務			
保証債務額	7,536百万円	10,429百万円	9,428百万円

(5) 投資有価証券のうち、40,986百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

(6) 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	200,358百万円	195,829百万円	197,822百万円

(7) 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有 価 証 券	－百万円	81百万円	－百万円
投 資 有 価 証 券	228百万円	228百万円	228百万円
建 物 及 び 構 築 物	335,081百万円	338,066百万円	339,413百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	66,009百万円	61,247百万円	69,119百万円
土 地	286,512百万円	291,731百万円	288,896百万円
その他の有形固定資産	5,090百万円	4,601百万円	5,210百万円
その他の投資その他の資産	23百万円	23百万円	20百万円
計	692,944百万円	695,980百万円	702,889百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
短 期 借 入 金	13,657百万円	13,248百万円	13,505百万円
長 期 借 入 金	45,947百万円	55,267百万円	50,489百万円
(内一年内返済額)	9,178百万円	9,993百万円	9,733百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	97,847百万円	105,279百万円	101,607百万円
(内一年内返済額)	7,627百万円	7,389百万円	7,475百万円
計	157,451百万円	173,795百万円	165,602百万円

(8) 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち125,160百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における旧資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金125,160百万円のうち88,320百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

(9) 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円	70,000百万円
借 入 実 行 残 高	30,500百万円	16,500百万円	8,400百万円
差 引 額	39,500百万円	53,500百万円	61,600百万円

## 2 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
貸倒引当金繰入額	32百万円	68百万円	172百万円
賞与引当金繰入額	2,672百万円	2,963百万円	2,247百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,144百万円	1,523百万円	3,032百万円

(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
たな卸資産評価損	1,927百万円	－百万円	－百万円

(3) 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(当中間連結会計期間)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県宇都宮市ほか
遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県東松山市ほか

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	428百万円
建物及び構築物	249百万円
合計	677百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(前中間連結会計期間)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	9,501百万円
建物及び構築物	5,372百万円
その他有形固定資産	107百万円
合計	14,981百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(前連結会計年度)

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県松島町ほか
ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県壬生町ほか
賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区西池袋ほか
遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県宮代町ほか

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

土地	9,529百万円
建物及び構築物	5,372百万円
その他有形固定資産	107百万円
合計	15,010百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	858,672,607	—	—	858,672,607
合計	858,672,607	—	—	858,672,607
自己株式				
普通株式	1,737,833	277,451	109,667	1,905,617
合計	1,737,833	277,451	109,667	1,905,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277,451株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少109,667株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,142	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	2,141	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	28,582百万円	29,274百万円	28,931百万円
有価証券勘定	201百万円	2,814百万円	3,602百万円
計	28,784百万円	32,089百万円	32,533百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	△750百万円	△824百万円	△704百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	△201百万円	△2,814百万円	△3,602百万円
現金及び現金同等物	27,831百万円	28,450百万円	28,226百万円

5 リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	2,069	2,092	22
②社 債	200	206	6
③そ の 他	299	303	4
小 計	2,569	2,602	33
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	3,142	3,114	△27
小 計	3,142	3,114	△27
合 計	5,711	5,717	5

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株 式	22,755	93,768	71,012
②そ の 他	432	591	158
小 計	23,188	94,359	71,171
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株 式	2,243	2,040	△203
②そ の 他	340	324	△15
小 計	2,583	2,364	△219
合 計	25,771	96,723	70,951

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	9,385
匿名組合出資金	5,487

(前中間連結会計期間)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	6,247	6,320	73
②社 債	400	414	14
③そ の 他	699	711	12
小 計	7,346	7,447	100
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	178	177	△1
小 計	178	177	△1
合 計	7,525	7,624	99

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株 式	21,600	83,496	61,896
②そ の 他	443	513	70
小 計	22,044	84,010	61,966
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株 式	321	245	△75
②そ の 他	324	310	△13
小 計	645	556	△89
合 計	22,689	84,566	61,876

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	12,069
匿名組合出資金	5,487

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	3,406	3,415	9
②社 債	400	408	8
③そ の 他	399	406	6
小 計	4,206	4,230	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	2,937	2,899	△37
小 計	2,937	2,899	△37
合 計	7,143	7,130	△12

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株 式	23,292	111,890	88,597
②そ の 他	447	643	196
小 計	23,739	112,533	88,793
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株 式	184	131	△53
②そ の 他	331	316	△14
小 計	516	447	△68
合 計	24,256	112,981	88,725

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式等	10,023
匿名組合出資金	5,487

## 7 デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

8 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	106,351	41,486	27,528	120,432	27,514	323,313	—	323,313
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,917	2,171	5,955	1,000	10,550	21,595	(21,595)	—
計	108,269	43,658	33,483	121,432	38,065	344,908	(21,595)	323,313
営業費用	91,590	43,468	30,922	119,326	36,491	321,799	(21,461)	300,338
営業損益	16,678	189	2,561	2,106	1,573	23,109	(133)	22,975

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	105,597	42,398	26,827	121,470	24,893	321,187	—	321,187
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,752	1,844	5,833	1,113	12,161	22,704	(22,704)	—
計	107,350	44,242	32,660	122,583	37,055	343,892	(22,704)	321,187
営業費用	91,407	43,931	26,290	121,375	35,810	318,815	(22,171)	296,644
営業損益	15,942	311	6,369	1,208	1,244	25,076	(533)	24,543

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 事 業	レジャー 事 業	不動産 事 業	流 通 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	208,523	84,791	53,958	251,144	47,943	646,361	—	646,361
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,746	3,983	12,006	2,084	28,090	49,912	(49,912)	—
計	212,269	88,775	65,965	253,229	76,033	696,274	(49,912)	646,361
営業費用	183,731	87,453	55,486	247,991	72,527	647,190	(48,536)	598,654
営業損益	28,538	1,322	10,478	5,237	3,506	49,083	(1,375)	47,707

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 事 業 : 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業 : 遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業 : 土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業 : 駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業 : 建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになった事に伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、不動産事業が2,021百万円、流通事業が68百万円、消去又は全社の161百万円の影響により連結で1,927百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

9 1株当たり情報

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 181円94銭	1株当たり純資産額 155円45銭	1株当たり純資産額 184円59銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円33銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,919	14,962	26,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,919	14,962	26,857
期中平均株式数(千株)	856,870	857,260	857,161
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	20,973	27	25
(うち新株予約権)	—	(27)	(25)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(20,973)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	161,156	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,279	—	—
(うち少数株主持分)	5,279	—	—
普通株式に係る中間期末純資産額(百万円)	155,877	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	856,766	—	—

10 重要な後発事象

当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、経営効率の向上を図るため、資産所有の一元化を含む当社グループのゴルフ事業の再編の実施を決定しました。これに伴い将来計画の見直しを行ったところ、平成19年3月期において、再編による資産の売却見込み額に基づき、4,147百万円を減損損失として特別損失に計上する予定です。

減損損失の内訳

土地 2,154百万円

建物及び構築物 1,993百万円

[参考資料]

1 セグメント別営業収益及び営業利益 (連結業績予想)

科 目	19年3月期 (予想) 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	18年3月期 (実績) 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運輸事業	215,300	212,269	3,030	1.4
レジャー事業	90,200	88,775	1,424	1.6
不動産事業	71,500	65,965	5,534	8.4
流通事業	249,000	253,229	△4,229	△1.7
その他事業	74,000	76,033	△2,033	△2.7
計	700,000	696,274	3,725	0.5
消 去	△50,000	△49,912	△87	0.2
連 結	650,000	646,361	3,638	0.6
営業利益				
運輸事業	27,600	28,538	△938	△3.3
レジャー事業	1,400	1,322	77	5.9
不動産事業	6,400	10,478	△4,078	△38.9
流通事業	5,200	5,237	△37	△0.7
その他事業	2,600	3,506	△906	△25.9
計	43,200	49,083	△5,883	△12.0
消 去	△1,000	△1,375	375	△27.3
連 結	42,200	47,707	△5,507	△11.5

2 事業別営業収益及び営業利益 (個別業績予想)

科 目	19年3月期 (予想) 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	18年3月期 (実績) 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	比較増減	
			金額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業	158,000	157,075	924	0.6
開発事業	77,000	75,995	1,004	1.3
合 計	235,000	233,070	1,929	0.8
営業利益				
鉄道事業	25,000	25,765	△765	△3.0
開発事業	6,000	10,108	△4,108	△40.6
合 計	31,000	35,874	△4,874	△13.6